

沖縄労働局発表  
令和2年12月1日

**【照会先】**

沖縄労働局雇用環境・均等室

室長 嘉数 剛  
地方待遇改善 面高 史代  
推進指導官

電話 098-868-4380

新型コロナウイルス感染症による  
**「小学校休業等対応助成金に係る特別相談窓口」** を開設します  
～ 開設日：11月24日から実施 ～

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症に関する対応として、臨時休校等をした小学校等に通う子どもの世話を保護者として行う事が必要となった労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主に対し、「小学校休業等対応助成金」を創設しています。

対象となる休暇取得の期間は、令和2年2月27日から同年12月31日までとなっておりますが、今後、対象となる休暇取得の期間を令和3年2月末まで延長する予定となりました。詳細については、あらためて公表いたします。

沖縄労働局（局長 福味 恵）では、「小学校休業等対応助成金」に関する労働者等からの相談に応じるとともに、助成金の活用に向けた企業への働きかけや事業主への支援を行うため、特別相談窓口を以下のとおり開設します。

**「小学校休業等対応助成金に係る特別相談窓口」**

1. 開設日 令和2年11月24日（火）から実施
2. 時間 8時30分から17時15分（土日祝日、年末年始除く）
3. 相談内容 ●新型コロナウイルス感染症の影響による一般的な労働相談  
●企業及び労働者からの特別休暇の導入に係る相談  
●特別休暇制度導入に対し「働き方・休み方改善コンサルタント」の企業訪問等による就業規則の整備支援等の無料コンサルティング
4. 照会及び申込先 沖縄労働局 雇用環境・均等室（別添：個別訪問申込書）  
電話098-868-4380、FAX098-869-7914

# 新型コロナウイルス感染症による 小学校休業等対応助成金をご活用ください

【令和2年11月27日発表】

対象となる有給休暇の期間を令和2年12月31日⇒令和3年2月末に延長予定です！

令和2年2月27日から同年12月31日までの間に、以下の子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主は助成金の対象となります！ \*詳細は裏面をご参照ください

➔ 事業主の皆さまには、この助成金を活用して有給の休暇制度を設けていただき、年休の有無にかかわらず利用できるようにすることで、保護者が希望に応じて休暇を取得できる環境を整えていただけるようお願いいたします。

**助成内容：有給休暇を取得した対象労働者に支払った賃金相当額×10/10**

具体的には、対象労働者1人につき、対象労働者の日額換算賃金額\*×有給休暇の日数で算出した合計額を支給します。

\*各対象労働者の通常の賃金を日額換算したもの（8,330円（4月1日以降に取得した休暇は15,000円に引き上げました。）を上限とする）

**申請期限：●令和2年2月27日から同年9月30日までの休暇取得分**

⇒令和2年3月18日から同年12月28日まで

●令和2年10月1日から同年12月31日までの休暇取得分

⇒令和2年10月1日から令和3年3月31日まで

- \*①雇用保険被保険者の方用と、②雇用保険被保険者以外の方用の**2種類の様式**があります。
- \*事業所単位ではなく**法人ごとの申請**となります。また、法人内の対象労働者について可能な限りまとめて申請をお願いします。

①支給要件の詳細や具体的な手続きは厚生労働省ホームページにて確認ください。  
申請書は、厚生労働省HPから印刷してください。（印刷できない場合はコールセンターに御連絡下さい）

※ [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/pageL07\\_00002.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07_00002.html)

②お問い合わせについては、下記のフリーダイヤル（コールセンター）まで

（フリーダイヤル）**0120-60-3999** 受付時間：9：00～21：00 土日・祝日含む

③申請書の提出先

**〒137-8691 新東京郵便局 私書箱132号**  
**学校等休業助成金・支援金受付センター**

※郵送先は厚生労働省ではありません。

必ず配達記録が残る郵便（特定記録郵便やレターパックなど）で配送してください。  
（宅配便などは受付不可）

新型コロナ 休暇支援 **検索**



※詐欺にご注意ください。国や委託事業者から、助成金の相談について電話などで勧誘することはありません。  
また、振込先、口座番号やその他の個人情報を個人の方に電話などで問い合わせることはありません。

※雇用調整助成金も申請される方は、最寄りの都道府県労働局などでも受け付けますのでご相談ください。

## ①新型コロナウイルス感染症に関する対応として臨時休業等をした小学校等に通う子ども

### 「臨時休業等」とは

- ・新型コロナウイルス感染症に関する対応として、小学校などが臨時休業した場合、自治体や放課後児童クラブ、保育所などから利用を控えるよう依頼があった場合が対象となります。
- ・なお、保護者の自主的な判断で休ませた場合は対象外です

※ただし、学校長が新型コロナウイルスに関連して出席しなくてもよいと認めた場合は対象となります。

### 「小学校等」とは

- ・小学校、義務教育学校の前期課程、各種学校（幼稚園または小学校の課程に類する課程を置くものに限る）、特別支援学校（全ての部）
  - ★障害のある子どもについては、中学校、義務教育学校の後期課程、高等学校、各種学校（高等学校までの課程に類する課程）なども含む。
- ・放課後児童クラブ、放課後等デイサービス
- ・幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設、家庭的保育事業等、子どもの一時的な預かりなどを行う事業、障害児の通所支援を行う施設など

## ②新型コロナウイルスに感染した子どもなど、小学校等を休む必要がある（※）子ども

- (ア) 新型コロナウイルスに感染した子ども
- (イ) 新型コロナウイルスに感染したおそれのある子ども(発熱などの風邪症状、濃厚接触者)
- (ウ) 医療的ケアが日常的に必要な子ども、または新型コロナウイルスに感染した場合に重症化するリスクの高い基礎疾患などを有する子ども

※ 学校の場合は、学校長が出席を停止し、または出席しなくてもよいと認めた場合をいいます。

## ③対象となる保護者

- ・親権者、未成年後見人、その他の者（里親、祖父母など）であって、子どもを現に監護する者が対象となります。
- ・各事業主が有給休暇の対象とする場合は、子どもの世話を一時的に補助する親族も含まれます。

※ 業種・職種を問わず、事業主に雇用される労働者が対象となります。

## ④対象となる有給の休暇の範囲

### 日曜日、夏休みなどに取得した休暇の扱い

「①に該当する子ども」に関する休暇の対象は以下のとおりです。

- ・学校：授業日 ※日曜日や夏休み（夏休み期間が再設定された場合は、再設定後のもの）などは対象外
- ・その他の施設（放課後児童クラブなど）：本来施設が利用可能な日

「②に該当する子ども」に関する休暇の対象は以下のとおりです。

- ・授業日であるかにかかわらず、その子どもの世話をするために休暇を取得した日

### 半日単位の休暇、時間単位の休暇の扱い

- ・対象となります。

なお、勤務時間短縮は所定労働時間自体の短縮措置であり、休暇とは異なるため対象外となります。

### 就業規則などにおける規定の有無

- ・休暇制度について就業規則や社内規定の整備を行うことが望ましいですが、就業規則などが整備されていない場合でも、要件に該当する休暇を付与した場合は対象となります。

### 年次有給休暇や欠勤、勤務時間短縮を、事後的に特別休暇に振り替えた場合の扱い

- ・対象になります。ただし、事後的に特別休暇に振り替えることについて労働者本人に説明し、同意を得ていただく必要があります。

### 労働者に対して支払う賃金の額

- ・年次有給休暇を取得した場合に支払う賃金の額を支払う必要があります。助成金の支給上限である8,330円（4月1日以降に取得した休暇は15,000円）を超える場合であっても、全額を支払う必要があります。

## 小学校休業等対応助成金の活用方法と 相談窓口のご案内

令和2年2月27日から同年12月31日までの間（※）に、**新型コロナウイルス感染症に関する対応として臨時休業等をした小学校等に通う子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者**に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主は助成金の対象となります！

（※）【令和2年11月27日発表】対象となる有給休暇の期間を令和2年12月31日⇒令和3年2月末に延長予定です。

\*詳細は裏面をご参照ください

### 活用方法・申請期限

- 令和2年2月27日から9月30日までの休暇に関する**申請期限は12月28日**です。  
※ 令和2年10月1日から同年12月31日までの休暇に関する申請期限は令和3年3月31日です。
- 助成内容は**特別休暇を取得した対象労働者に支払った賃金相当額×10/10**(※)です。  
※ 日額上限：15,000円（令和2年3月31日までの休暇分については8,330円）
- この助成金は、既に欠勤や年次有給休暇の取得として処理された分についても、事後的に特別休暇に振り替えた場合は対象になります。

事業主の皆さまには、この助成金を活用して**有給の特別休暇制度を設けていただき、保護者が希望に応じて休暇を取得できる環境を整えていただくとともに、過去に欠勤等で処理した分**についても、**特別休暇に振り替えて**本助成金をご活用いただけるよう、ご検討をお願いします。

### 労働者の皆様へ：相談窓口のご案内

- 都道府県労働局『小学校休業等対応助成金に係る特別相談窓口』では、「**企業にこの助成金を利用してもらいたい**」等の労働者の方からのご相談内容に応じて、**企業への特別休暇制度導入・助成金の活用の働きかけ**を行っています。【**ご相談は裏面の相談窓口一覧まで**】

### 事業主の皆様へ：申請手続き及び申請に係る相談窓口のご案内

- 申請手続き、助成金の**支給要件等の詳細**について、下記のコールセンターでご相談に対応しています。助成金の**申請書類は、下記の「受付センター」まで郵送**をお願いします。
- また、都道府県労働局『小学校休業等対応助成金に係る特別相談窓口』において、**申請書類の作成支援を全面的に行います**。

①【**コールセンター**】 申請方法等のお問い合わせは、下記のフリーダイヤルまで（フリーダイヤル）**0120-60-3999** 受付時間：9：00～21：00 土日・祝日含む

②【**受付センター**】 申請書の提出先は、こちらです。  
〒137-8691 **新東京郵便局 私書箱132号 学校等休業助成金・支援金受付センター**

※郵送先は厚生労働省・都道府県労働局ではありません。  
必ず配達記録が残る郵便（特定記録郵便やレターパックなど）で配送してください。

③【都道府県労働局『小学校休業等対応助成金に係る**特別相談窓口**』】 裏面参照

# 主な支給要件

## ①新型コロナウイルス感染症に関する対応として臨時休業等をした小学校等に通う子ども

### 「臨時休業等」とは

- ・新型コロナウイルス感染症に関する対応として、小学校などが臨時休業した場合、自治体や放課後児童クラブ、保育所などから利用を控えるよう依頼があった場合が対象となります。  
なお、保護者の自主的な判断で休ませた場合は対象外です

※ただし、学校長が新型コロナウイルスに関連して出席しなくてもよいと認めた場合は対象となります。

### 「小学校等」とは

- ・小学校、義務教育学校の前期課程、各種学校（幼稚園または小学校の課程に類する課程を置くものに限る）、特別支援学校（全ての部） ※障害のある子どもについては、中学校、義務教育学校の後期課程、高等学校、各種学校（高等学校までの課程に類する課程）なども含む。
- ・放課後児童クラブ、放課後等デイサービス
- ・幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設、家庭的保育事業等、子どもの一時的な預かりなどを行う事業、障害児の通所支援を行う施設など

## ②新型コロナウイルスに感染した子どもなど、小学校等を休む必要がある（※）子ども

- ・新型コロナウイルスに感染した子ども
- ・新型コロナウイルスに感染したおそれのある子ども（発熱などの風邪症状、濃厚接触者）等  
※ 学校の場合は、学校長が出席を停止し、または出席しなくてもよいと認めた場合をいいます。

## ③対象となる保護者

- ・親権者、未成年後見人、その他の者（里親、祖父母など）であって、子どもを現に監護する者が対象となります。

その他の支給要件や具体的な手続きは厚生労働省ホームページにて確認ください。

申請書は、厚生労働省HPから印刷してください。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/pageL07\\_00002.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07_00002.html)



新型コロナ 休暇支援 [検索](#)

## 小学校休業等対応助成金に係る特別相談窓口

都道府県	電話番号	都道府県	電話番号	都道府県	電話番号	都道府県	電話番号
北海道	011-709-2715	東京	03-6867-0211	滋賀	077-522-6648	香川	087-811-8924
青森	017-734-4211	神奈川	045-211-7380	京都	075-241-0504	愛媛	089-935-5222
岩手	019-604-3010	新潟	025-288-3501	大阪	06-7660-0072 06-6949-6494	高知	088-885-6041
宮城	022-299-8834 022-299-8844	富山	076-432-2740	兵庫	078-367-0850	福岡	092-411-4764
秋田	018-862-6684	石川	076-265-4429	奈良	0742-32-0210	佐賀	0952-32-7218
山形	023-624-8228	福井	0776-22-3947	和歌山	073-488-1170	長崎	095-801-0050
福島	024-536-2777	山梨	055-225-2851	鳥取	0857-29-1701	熊本	096-352-3865
茨城	029-277-8295	長野	026-223-0551	島根	0852-20-7007	大分	097-532-4025
栃木	028-633-2795	岐阜	058-245-8124	岡山	086-224-7639	宮崎	0985-38-8821
群馬	027-896-4739	静岡	054-252-1212	広島	082-221-9247	鹿児島	099-223-8239
埼玉	048-600-6210	愛知	052-857-0313	山口	083-995-0390	沖縄	098-868-4380
千葉	043-306-1860	三重	059-226-2110	徳島	088-652-2718		

受付時間 8時30分～17時15分（土・日・祝日・年末年始を除く）



厚生労働省 都道府県労働局雇用環境・均等部（室）

送信先 : FAX : 098-869-7914

沖縄労働局雇用環境・均等室 働き方・休み方改善コンサルタント 行き  
(TEL: 098-868-4380)

## 個別訪問申込書

沖縄労働局雇用環境・均等室あて

(申込日) 令和 年 月 日

働き方・休み方改善コンサルタントの個別訪問指導を申し込みます。

会社名			
所在地			
電話番号		F A X	
担当者 職・氏名	(職名)	(氏名)	
事業内容		労働者数	人
相談事項	<input type="checkbox"/> 労働時間制度のこと、変形労働時間制のこと <input type="checkbox"/> 労働時間の削減、残業削減のこと <input type="checkbox"/> 年次有給休暇のこと、その他休暇休業制度のこと <input type="checkbox"/> その他のこと ( )		

【個別訪問希望日時】(日程調整の都合上、申込日から1週間以上空けてご記入下さい)

第1希望 : 令和 年 月 日 ( 曜日 ) 時頃

第2希望 : 令和 年 月 日 ( 曜日 ) 時頃

第3希望 : 令和 年 月 日 ( 曜日 ) 時頃

※相談日の調整等により「働き方・休み方改善コンサルタント」から貴事業場の担当者様あて連絡させていただきますので、日程調整の窓口になっていただける方を「担当者職・氏名」欄にご記入ください。



# 働き方・休み方改善コンサルタント

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現のため、働き方や休み方の見直しに取り組む企業に、専門家が無料でアドバイスや資料提供等の支援を行います。

## 対象となる方

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現のため、働き方や休み方の見直しに取り組む企業(規模・業種は問いません。)

## 支援内容

都道府県労働局に配置された「働き方・休み方改善コンサルタント」が、次のようなお悩みやご要望にお応えします。

- ・「従業員の健康のため、長時間労働を改善したい」
- ・「フレックスタイム制や裁量労働制を導入したいけど、手続きがわからない」
- ・「優秀な人材を確保するためにも年次有給休暇をはじめ休暇制度を充実したい」
- ・「労働時間や休日・休暇等の全般について、専門家に相談したい」
- ・「ゆう活に取り組みたいが、何をしたらいいかわからない」

※「働き方・休み方改善コンサルタント」は、社会保険労務士の資格を持つ者等、労働関係法令・制度に専門的な知識を持つ人物の中から、都道府県労働局長が任用した非常勤の国家公務員です。

※「働き方・休み方改善コンサルタント」のご利用は、全て無料です。また、ご相談の秘密は固くお守りします。

## ご利用方法

「働き方・休み方改善コンサルタント」制度は、以下のような方法でご利用いただけます。お申し込みは、ご希望のご利用方法とともに、沖縄労働局雇用環境・均等室までご連絡ください。

### 1 コンサルティング(個別訪問によるアドバイス)

「働き方・休み方改善コンサルタント」が事業場にお伺いし、労働時間や休暇制度の状況を診断のうえ、アドバイスや改善に向けた具体的な提案や資料の提供を行います。

### 2 説明会への講師派遣

労働時間や休暇制度に関する説明会などに、「働き方・休み方改善コンサルタント」を講師として派遣します。

### 3 研修会(ワークショップ)の開催

長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得向上に成果を上げている事例などを教材として、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に関する研修会を開催します。

【お問い合わせ先】

## 沖縄労働局 雇用環境・均等室

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第二地方合同庁舎一号館3階

電話(098)868-4380 FAX(098)869-7914

URL: <http://okinawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

